

# 豊田達也内閣の問題点

「供給力の強化を経済対策の最も重要な柱としている。豊田文雄首相は、総合半導体などの工場誘致を進め経済対策を閣議決定した2月、政府与党政策懇談会で」のように強調しました。

し、工業用水などのインフラ整備の交付金を新設します。

る。豊田文雄首相は、総合半導体などの工場誘致を進め経済対策を閣議決定した2月、政府与党政策懇談会で」のように強調しました。

経済対策の財政的裏付けも

なる2023年度補正予算では、半導体分野に計1兆800億円の追加支援を検討。

先端半導体企業ラピダスの北海道工場への5000億円、受託製造（ファウンドリー）

のため、半導体や蓄電池といった戦略資本の国内投資促進の支援策や、特許による所の拡大が期待されるとともに、

世界最大手の台湾積体電路製造（TSMC）の熊本工場へ

の3000億円などが並びます。すでに豊田政権は21・22年度で計約2兆円を投じています。さらに巨額の補助金を積み増す狙いでです。

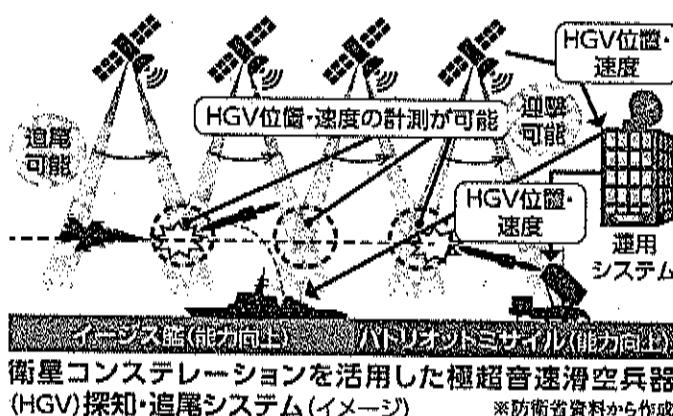
背景には、米国の対中国戦略があります。米国は半導体

の国内支援と総額527億ドル（7兆9000億円）の補助を行つものです。

また、戦略物資の工場建設にあたり、今年中に農地や森林など開発を抑制する「市街化調整区域」の規制を緩和

## 半導体・蓄電池

# 特定大企業にバラマキ



衛星コンステレーションを活用した極超音速滑空兵器(HGV)探知・追尾システム(イメージ)  
※防衛省資料から作成

半導体・蓄電池への主な補助金 (金額は最大公明の年間補正で決算)		
分野	企業	2021-22年度
半導体	ラピダス北海道工場	3300億円（5900億円）
	TSMC熊本工場	4760億円（9000億円）
	米マイクロソリューションズ広島工場	2385億円
	米キオクシア三重工場	929億円
蓄電池	トヨタ自動車	1178億円
	ホンダなど	1587億円

日本共産党は、「日米協力協定」が日民、公明などの賛成多数で承認されました。

今年5月には、「日米の戦略的取り組みを推進するもの」（穀田恵二衆院議員）、「米国の宇宙軍事利用を補完し、従属性の姿勢のもの」（山添拓参院議員）などして、

金を用意する一方で、先端半導体製造装置の対中輸出規制を強化。日本も米国の要請を受け、7月に先端半導体製造装置の対中輸出規制を開始しました。日本国内への半導体支援は、米国追随での対中包围網の一環です。

経団連の十倉雅和会長は、「日本の品質(品質)で経済対策たりて〔政府といひ〕供給力を高める施策を、割と短期で」と述べて強調しました。

## 宇宙の軍事利用

効率化を図る一方で、宇宙空間を中心とする「JAXA」は非常に評価したことになり10年間で総額一兆円規模の「宇宙戦略基金」を設置して先端技術開発などを支援するとしている。

経済対策は、「宇宙や海洋は、フロントティアとして市場の拡大が期待されるとともに、安全保険上も重要な領域である」としました。宇宙基礎技術を活用した「宇宙技術戦略」に基づいて「宇宙技術戦略」を23年度中に策定し、宇宙立ちはじめを盛り込みました。

宇宙戦略本計画の具体化は日米同盟をさらに深化させるものです。

井田謙本計画の具現化は日米同盟をさらに深化させるものです。

日本共産党は、「日米一体の宇宙の軍事利用に厳しく反対しました。(田代正志)